

【共生社会に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第152回国会の平成13年8月7日に設置され、調査テーマを「共生社会の構築に向けて」と決定し、調査を進めている。調査の1年目は当面の具体的調査事項として「児童虐待防止に関する件」を取り上げ、第154回国会の平成14年6月12日、児童虐待防止についての提言を含む中間報告を議長に提出した。

調査の2年目は「障害者の自立と社会参加に関する件」を具体的調査事項として取り上げ、鋭意調査を行っている。

今国会においては、平成14年11月20日、障害者施策の現状等について米田内閣府副大臣、増田法務副大臣、鴨下厚生労働副大臣及び大野文部科学大臣政務官から説明を聴取した後、質疑を行った。また、11月27日には、日本社会事業大学社会福祉学部福祉援助学科教授佐藤久夫君、東洋英和女学院大学人間科学部人間福祉学科教授石渡和実君及び全国自立生活センター協議会代表中西正司君を、12月4日には、桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授北野誠一君、明治学院大学社会学部社会福祉学科教授中野敏子君及び社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長兒玉明君を参考人として招き、それぞれ意見を聴取した後、質疑を行った。

なお、平成14年11月11日、第154回国会閉会中にアメリカ合衆国及びカナダへ議院から派遣された議員の報告を聴取した後、委員間の自由討議を行った。

〔調査の概要〕

平成14年11月20日の調査会では、政府から説明を聴取した後、①障害者差別禁止法制定に対する政府見解、②学習障害（LD）、注意欠陥／多動性障害（ADHD）の児童生徒を障害者として認定することの是非、③知的障害者及び精神障害者に対する地域生活支援策の在り方等について質疑を行った。

11月27日の調査会では、参考人から、障害者福祉法を統合するとともに、障害者差別禁止法を制定する必要がある、障害者本人が地域で生きる力を付けるとともに、障害者が生きられるような社会に、地域と地域の人を変えていくことが重要である、当事者主権の時代において、国際的な障害者権利法の制定が必要である等の意見が述べられた。これら参考人に対し、①障害者問題とジェンダーの視点の関係、②障害者差別禁止法制定に向けて我が国に欠けている点、③不況による障害者雇用への影響等について質疑を行った。

12月4日の調査会では、参考人から、地域社会の支援力の低下が懸念される中、多様で多元的なサービス供給体制が必要であり、規制緩和がもたらす弊害を阻止する多種多様なルールと人権侵害に対する権利擁護システムを早急に作ることが求められる、障害者が地域に参加し、活動するための基盤整備として家族支援及び相談体制の充実が必要である、眞の共生社会構築と障害者の自立・社会参加の推進のため、政・官・民が協力した政策立案体制の構築が求められる等の意見が述べられた。これら参考人に対し、①障害者の地域生活支援における支援費制度の課題、②障害者の居住形態としての家族同居及びグループ

ホーム方式の評価、③精神障害者に対する生活支援プログラムの在り方等について質疑を行った。

なお、11月11日の調査会においては、アメリカ合衆国及びカナダにおける障害者の権利・政策、児童虐待及びドメスティック・バイオレンス（DV）に関する施策について派遣議員から報告を聴取した後、①障害者問題における市民活動の重要性、②障害者の自立に向けた地域システムの確立の必要性、③DV加害者更生プログラムが目指す到達点等について委員間で自由討議を行った。

(2) 調査会経過

○平成14年11月11日（月）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 共生社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 海外派遣議員から報告を聴いた後、意見の交換を行った。

○平成14年11月20日（水）（第2回）

- 共生社会の構築に向けてのうち、障害者の自立と社会参加に関する件について米田内閣府副大臣、増田法務副大臣、鴨下厚生労働副大臣及び大野文部科学大臣政務官から説明を聴いた後、米田内閣府副大臣、増田法務副大臣、鴨下厚生労働副大臣、大野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年11月27日（水）（第3回）

- 共生社会の構築に向けてのうち、障害者の自立と社会参加に関する件について参考人日本社会事業大学社会福祉学部福祉援助学科教授佐藤久夫君、東洋英和女学院大学人間科学部人間福祉学科教授石渡和実君及び全国自立生活センター協議会代表中西正司君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成14年12月4日（水）（第4回）

- 共生社会の構築に向けてのうち、障害者の自立と社会参加に関する件について参考人桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授北野誠一君、明治学院大学社会学部社会福祉学科教授中野敏子君及び社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長兒玉明君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成14年12月11日（水）（第5回）

- 共生社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。